

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第152期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石野 博
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号 （本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記において 行っております。） 大阪市中央区今橋2丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 浅妻 慎司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南六郷3丁目12番1号
【電話番号】	03 - 3732 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事業所長 望月 嗣哲
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	256,590	294,053	320,453	349,333	328,118
経常利益 (百万円)	21,446	28,353	35,471	37,725	39,714
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,996	17,758	21,560	20,409	28,343
包括利益 (百万円)	7,558	33,655	35,779	52,236	6,044
純資産額 (百万円)	192,787	222,798	258,016	303,627	293,903
総資産額 (百万円)	319,409	362,625	400,092	448,085	430,198
1株当たり純資産額 (円)	644.86	742.47	847.80	995.77	958.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.70	66.62	80.91	76.61	106.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	54.6	56.5	59.2	59.3
自己資本利益率 (%)	8.3	9.6	10.2	8.3	10.9
株価収益率 (倍)	15.8	15.7	18.2	28.5	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,358	25,079	25,486	31,957	31,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,949	13,360	16,145	19,544	14,789
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,684	3,424	6,511	9,632	14,834
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	42,924	52,512	56,816	60,914	60,861
従業員数 (人)	10,655	11,409	11,917	12,086	12,491

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	141,193	138,684	146,823	147,466	147,635
経常利益 (百万円)	11,364	13,072	15,441	16,325	19,290
当期純利益 (百万円)	10,900	12,184	13,247	11,386	12,107
資本金 (百万円)	25,658	25,658	25,658	25,658	25,658
発行済株式総数 (株)	272,623,270	272,623,270	272,623,270	272,623,270	272,623,270
純資産額 (百万円)	147,021	161,438	174,818	192,341	191,782
総資産額 (百万円)	228,973	247,215	263,501	282,678	277,319
1株当たり純資産額 (円)	551.92	603.78	653.98	719.67	717.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.50)	19.00 (9.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.92	45.57	49.55	42.60	45.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	65.3	66.3	68.0	69.2
自己資本利益率 (%)	7.6	7.9	7.9	6.2	6.3
株価収益率 (倍)	20.4	23.0	29.8	51.3	39.9
配当性向 (%)	24.4	26.3	30.3	35.2	41.9
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,603 [179]	1,621	1,590	1,512	1,470

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

2【沿革】

大正7年5月	関西ペイント株式会社を兵庫県尼崎市に設立、塗料・顔料の製造を開始。
昭和8年6月	東京都大田区に東京工場（現・東京事業所）を新設。
昭和24年5月	大阪、東京の2証券取引所に上場。
昭和25年4月	大阪市東区（現・大阪市中央区）に本社事務所を新設。
昭和35年11月	神奈川県平塚市に平塚工場（現・平塚事業所）を新設。
昭和36年11月	愛知県西加茂郡（現・愛知県みよし市）に名古屋工場（現・名古屋事業所）を新設。
昭和40年4月	神奈川県平塚市に中央研究所（現・開発センター 他）を新設。
昭和42年11月	日本化工塗料株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
昭和43年11月	THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.を出資設立（現・連結子会社）。
昭和46年5月	株式会社カンペハピオの株式取得（現・連結子会社）。
昭和46年6月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場（現・鹿沼事業所）を新設。
昭和49年7月	カンペ商事株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
昭和60年10月	台湾関西塗料股份有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
昭和61年9月	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.（昭和43年8月ボンベイ証券取引所上場）の株式取得（現・連結子会社）。
昭和63年9月	株式会社カンペ共販大阪を出資設立。
平成元年3月	株式会社カンペ共販東京を出資設立。
平成4年11月	兵庫県小野市に小野工場（現・小野事業所）を新設。
平成4年12月	福岡県北九州市に北九州事業所を新設。
平成6年2月	久保孝ペイント株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
平成7年4月	重慶関西塗料有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
平成8年3月	KANSAI RESIN (THAILAND) CO.,LTD.を出資設立（現・連結子会社）。
平成8年10月	SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.の株式取得（現・連結子会社）。
平成11年10月	P.T.KANSAI PAINT INDONESIAを出資設立（現・連結子会社）。
平成13年10月	NKMコーティングス株式会社を出資設立（現・連結子会社）。
平成14年7月	株式会社カンペ共販東京、株式会社カンペ共販大阪他2社の国内地域別販売会社を統合し、関西ペイント販売株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成19年10月	KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.の経営権を取得（現・連結子会社）。
平成20年2月	大阪市中央区に新本社事務所を移転。
平成23年4月	KANSAI PLASCON AFRICA LTD.の株式取得（現・連結子会社）。
平成24年4月	PT.KANSAI PRAKARSA COATINGSの株式取得（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社29社で構成され、塗料の製造販売及び関連する諸サービス等を主な事業内容としております。

国内においては、当社が製造販売するほか、関係会社が製造しており、一部を当社で仕入れて販売しております。当社の製品及び仕入品の販売は、原則として当社指定の特約販売店、販売会社を通じて行っております。また、当社は特約販売店、販売会社の一部から調色品等の仕入を行っております。

海外においては、関係会社が製造しており、所在地国中心に販売しております。

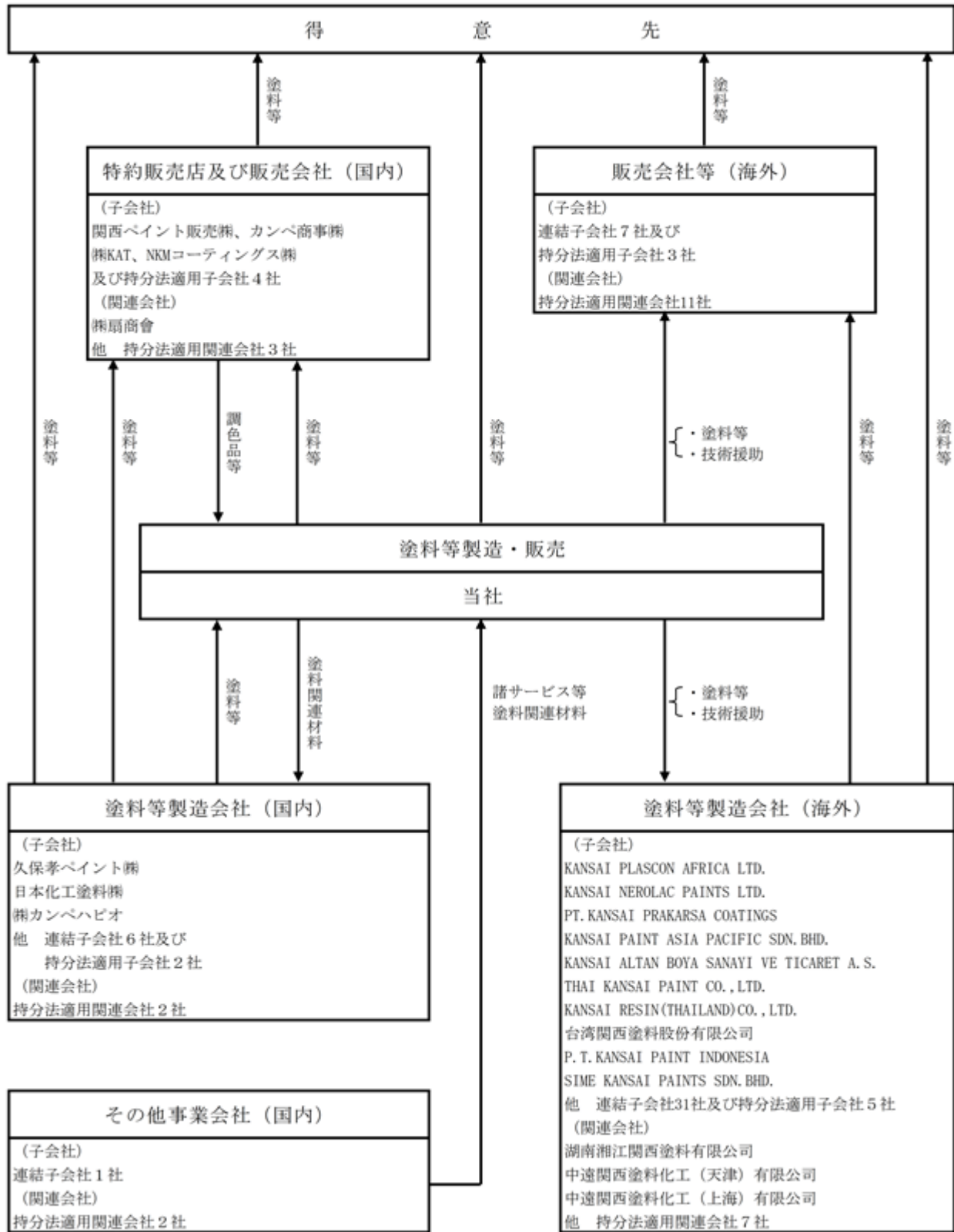
その他、関係会社の一部においては、塗料関連事業及び当社グループの各種サービスを行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」及び「アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

日本	塗料事業	製造	(当社) (子会社) 久保孝ペイント(株)、日本化工塗料(株)、(株)カンペハピオ 他 連結子会社 6 社及び持分法適用子会社 2 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 2 社
		販売等	(子会社) 関西ペイント販売(株)、カンペ商事(株)、(株)KAT、NKMコーティングス(株)及び持分法適用子会社 4 社 (関連会社) (株)扇商會 他 持分法適用関連会社 3 社
	その他事業	(子会社) 連結子会社 1 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 2 社	
インド	塗料事業	製造	(子会社) KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.(インド) 他連結子会社 1 社及び持分法適用子会社 1 社
アジア	塗料事業	製造	(子会社) PT.KANSAI PRAKARSA COATINGS(インドネシア) KANSAI PAINT ASIA PACIFIC SDN.BHD.(マレーシア) THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.(タイ) KANSAI RESIN (THAILAND)CO.,LTD.(タイ) 台湾関西塗料股份有限公司(台湾) P.T.KANSAI PAINT INDONESIA(インドネシア) SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.(マレーシア)他 連結子会社10社及び持分法適用子会社 4 社 (関連会社) 湖南湘江関西塗料有限公司(中国) 中遠関西塗料化工(天津)有限公司(中国) 中遠関西塗料化工(上海)有限公司(中国)他 持分法適用関連会社 3 社
		販売等	(子会社) 連結子会社 3 社及び持分法適用子会社 2 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 2 社
		関連	(子会社) 連結子会社 1 社
アフリカ	塗料事業	関連・ 製造・ 販売等	(子会社) KANSAI PLASCON AFRICA LTD.(南アフリカ)他 連結子会社20社 (関連会社) 持分法適用関連会社 4 社
その他	塗料事業	製造	(子会社) KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.(トルコ)
		販売等	(子会社) 連結子会社 3 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 6 社
		関連	(子会社) 持分法適用子会社 1 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 3 社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な事業 の内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容			
					営業上の 取引	役員の兼任		設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
関西ペイント販売(株)	東京都大田区	493百万円	塗料販売業	100.00	当社の塗料 等の販売	1	9	あり
久保孝ペイント(株)	大阪市東淀川区	150百万円	塗料製造業	56.73	当社の塗料 等の製造	-	2	あり
日本化工塗料(株)	神奈川県高座郡	197百万円	塗料製造業	91.99	当社の塗料 等の製造	-	2	あり
(株)カンペハピオ	大阪府中央区	142百万円	家庭用塗料 の製造販売 業	89.26 (0.25)	当社の塗料 等の製造	-	5	あり
カンベ商事(株)	東京都大田区	100百万円	塗料販売業	100.00	当社の塗料 等の販売	-	1	あり
(株)KAT	神奈川県横浜市	50百万円	塗料販売業	100.00	当社の塗料 等の販売	-	2	あり
NKMコーティングス (株)	東京都大田区	90百万円	塗料販売業	100.00	当社の塗料 等の販売	-	4	あり
KANSAI PLASCON AFRICA LTD.	JOHANNESBURG, SOUTH AFRICA	千南アフリカ ランド 2,385	塗料の製造 販売の持株 会社	83.31	なし	-	2	なし
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	MUMBAI, INDIA	千インド ルピー 538,919	塗料製造業	73.13	当社の塗料 等の製造	2	1	なし
PT.KANSAI PRAKARSA COATINGS	JAKARTA, INDONESIA	千米ドル 30,000	塗料製造業	65.00	当社の塗料 等の製造	-	5	なし
KANSAI PAINT ASIA PACIFIC SDN.BHD	KLANG, MALAYSIA	千マレーシア リンギット 90,940	塗料製造業	100.00	当社の塗料 等の製造	-	4	なし
KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.	IZMIR, TURKEY	千トルコリラ 29,152	塗料製造業	51.00	当社の塗料 等の製造	-	3	なし
THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.	SAMUTPRAKARN, THAILAND	千タイバーツ 400,000	塗料製造業	50.50	当社の塗料 等の製造	-	5	なし
KANSAI RESIN (THAILAND) CO.,LTD.	RAYONG, THAILAND	千タイバーツ 330,000	塗料製造業	90.91	当社の塗料 等の製造	-	4	なし
台湾関西塗料股份有 限公司	高雄県, 台湾	千台湾ドル 270,000	塗料製造業	80.51	当社の塗料 等の製造	-	5	なし
P.T.KANSAI PAINT INDONESIA	BEKASI, INDONESIA	千米ドル 11,500	塗料製造業	51.00	当社の塗料 等の製造	-	4	なし
SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.	KLANG, MALAYSIA	千マレーシア リンギット 20,000	塗料製造業	60.00	当社の塗料 等の製造	-	4	なし
他45社								

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な事業 の内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容			
					営業上の 取引	役員の兼任		設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
(株)扇商會	大阪市北区	61百万円	塗料販売業	50.00	当社の塗料 等の販売	-	-	なし
湖南湘江関西塗料有 限公司	中国長沙市	千米ドル 11,875	塗料製造業	45.00 (16.60)	当社の塗料 等の製造	-	4	なし
中遠関西塗料化工 (天津)有限公司	中国天津市	千米ドル 5,000	塗料製造業	35.29	当社の塗料 等の製造	-	4	なし
中遠関西塗料化工 (上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 7,000	塗料製造業	35.29	当社の塗料 等の製造	-	4	なし
他25社								

(注) 1. 特定子会社は、関西ペイント販売(株)、KANSAI PAINT ASIA PACIFIC SDN.BHD、KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.及び関西塗料(中国)投資有限公司であります。

2. 議決権に対する提出会社の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内書であります。

3. 上記記載のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.及び関西ペイント販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.は、セグメント情報のうち、インドの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

なお、関西ペイント販売(株)の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
関西ペイント販売(株)	98,635百万円	937百万円	548百万円	8,130百万円	47,672百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	日本	インド	アジア	アフリカ	報告セグメント計	その他	合計
従業員数(人)	2,854	2,644	3,540	2,651	11,689	802	12,491

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。

2. 臨時従業員の総数は従業員の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,470	40.2	17.5	7,595

セグメントの名称	日本	インド	アジア	アフリカ	報告セグメント計	その他	合計
従業員数(人)	1,470	-	-	-	1,470	-	1,470

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数は従業員の10%未満であるため記載を省略しております。

3. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき労使間協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、アメリカの利上げの影響、中国経済の減速やその他新興国経済の先行き不安、地政学的リスク等が懸念されましたが、緩やかに回復しました。わが国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績につきまして、国内は、消費の本格的回復にはいたらず、建築用塗料等の需要も伸び悩み、売上は前年並みにとどまりました。一方で、トータルコスト低減に努めた結果、利益は増加しました。海外は、インドにおいては、引き続き国内経済の成長が進展したことにより、塗料需要が増加し、業績拡大が続きました。一方、アジアにおいては、経済成長の減速や自動車生産の減少などの影響を受け、業績は低調に推移しました。アフリカ及びその他セグメントの地域においては、南アフリカ及び近隣諸国経済の低迷などの影響により、業績は前年を下回りました。また、海外全般において、為替換算の影響を大きく受けました。これらの結果、海外全体での売上は前年を下回りました。このほか、インドにおいて固定資産売却益を計上しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は3,281億18百万円（前期比6.1%減）、営業利益は347億72百万円（前期比10.1%増）、経常利益は397億14百万円（前期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は283億43百万円（前期比38.9%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

日本

自動車分野では、新車用分野で自動車生産台数は前年を下回りましたが、塗料輸出等の増加もあり、売上は横ばいで推移しました。船舶分野では造船市場の回復と拡販に努めたことにより、売上は大きく伸長しました。建築分野、防食分野では、設備投資の持ち直しもあり、市況に回復の兆しが見え始めたものの本格的な回復にはいたらず、売上は前年並みにとどまりました。また、工業分野、自動車分野（補修用）では、市況が低迷し、売上は前年並みの水準にはいたりませんでした。これらにより、当セグメント全体の売上は前年並みにとどまりました。一方、原材料価格の下落に加え、トータルコスト低減に努めた結果、利益は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,553億67百万円（前期比0.9%増）、経常利益は214億69百万円（前期比20.9%増）となりました。

インド

自動車分野では、自動車生産台数の増加が続くなか、さらなるシェアの拡大に努めました。また、建築分野においても、国内経済の成長による需要拡大が継続するなか、特に需要期にかけて販売活動の促進に取り組みました。これらの結果、現地通貨ベースでは業績は大きく拡大しました。しかしながら、円貨ベースでの業績は、為替換算による押し下げの影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は658億円（前期比5.4%減）、経常利益は91億95百万円（前期比17.9%増）となりました。

アジア

タイにおいては、自動車生産に本格的な回復の動きはみられず、需要低迷が続きました。また、インドネシアにおいても、国内経済の低迷による自動車生産台数の減少の影響を受けました。中国においては、年度後半に小型車への優遇税制の導入等もあり、自動車分野での売上は回復の動きがみられたものの、建設機械需要の低迷などにより中国全体での売上は減少しました。一方、ローカル自動車メーカー向けのシェア拡大により持分法投資利益が増加しました。このほか、為替換算の影響も受け、アジア全体での業績は前年を下回りました。なお、平成24年度に株式を取得したインドネシアの、PT.KANSAI PRAKARSA COATINGSののれんの償却を引き続き計上しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は588億97百万円（前期比11.1%減）、経常利益は76億51百万円（前期比7.7%減）となりました。

アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済が低迷するなか、引き続き販売活動の促進に努めたものの、売上は現地通貨ベースでわずかに減少しました。加えて、販売促進費投入等の影響が収益を圧迫するとともに、為替換算の影響を大きく受け、業績は低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は292億51百万円（前期比26.0%減）、経常損益はのれんの償却を含め、経常損失5億94百万円（前期比 - %）となりました。

その他

トルコでは、売上の伸長が続きましたが、トルコリラ安による原材料価格への影響等が収益を圧迫するとともに、為替換算の影響を大きく受けました。一方、北米では、自動車生産台数が増加したものの、欧州の自動車生産台数が伸び悩み、持分法による投資利益は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は188億1百万円（前期比6.1%減）、経常利益は19億92百万円（前期比17.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ53百万円減少し608億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比4億87百万円収入が減少し、314億70百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益474億30百万円などの収入、売上債権の増加額44億23百万円、法人税等の支払額116億90百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比47億54百万円支出が減少し、147億89百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出170億23百万円、有価証券の増加による支出84億76百万円、有形固定資産の取得による支出101億21百万円、定期預金の払戻による収入135億25百万円、有形固定資産の売却による収入93億95百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比52億1百万円支出が増加し、148億34百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額45億43百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出98億97百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	83,051	5.0
インド	41,380	10.9
アジア	43,458	16.2
アフリカ	18,613	18.2
報告セグメント計	186,503	10.6
その他	12,403	16.7
合計	198,907	11.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込生産によっておりますので、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	155,367	0.9
インド	65,800	5.4
アジア	58,897	11.1
アフリカ	29,251	26.0
報告セグメント計	309,316	6.1
その他	18,801	6.1
合計	328,118	6.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しは、中国をはじめとする新興国等の経済の先行き不安、資源国経済の長期低迷などの懸念があるものの、緩やかな回復が続くものと想定しております。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、物価上昇期待の低下や原材料価格及び為替変動の影響が懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは、平成28年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画においては、前中期経営計画の重点方針を継続し以下の重点方針を掲げ、さらなる業績向上に向け、事業活動を展開してまいります。

(1) グローバル化の加速

成長期待の高い新興国を中心とする海外事業について、市場ニーズへの対応とコスト・品質の最適化により競争力を強化し、プレゼンスを一層高める。加えて、未参入地域・分野での事業参入をすすめ、事業拡大を加速し、連結業績への貢献度を一段と高める。

(2) 収益力の向上

海外においては、事業の規模拡大及び効率向上により、一層の利益拡大を図る。国内については、組織や業務の最適化によるトータルコストの低減に加え、これらによる競争力強化により、シェアを維持・拡大し、収益力向上を図る。

(3) グループ経営基盤の強化

当社グループの経営資源の共有化を図り、有効活用することで、グローバル化の加速に対応し、シナジー効果を極大化するための経営基盤を強化する。

(会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献しうものと考えております。

したがって、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この基本理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならないと考えております。

逆に、上記基本理念を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する取組

当社グループは上記基本理念のもと、創業以来、一貫して塗料についての製品開発を行い事業を営んでまいりました。その結果、当社グループは、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野のお客様との良好な関係を構築するにいたっており、このようなお客様との関係は、当社グループにとって最も重要な財産の一つであります。

当社グループは、これまで、基本理念の実現を志向して事業の発展に努めてまいりましたところ、当期は、以下の重点方針を掲げて事業活動を展開してまいりました。

グローバル化の加速

成長期待の高い新興国を中心とする海外事業について、市場ニーズへの対応とコスト・品質の最適化により競争力を強化するとともに、未参入地域・分野での事業参入をすすめ、事業拡大を加速し、連結業績への貢献度を一段と高める。

収益力の向上

海外においては、事業の規模拡大及び効率向上により、一層の利益拡大を図る。国内については、組織や業務の最適化によるトータルコストの低減に加え、これらによる競争力強化により、シェアを維持・拡大し、収益力向上を図る。

グループ経営基盤の強化

当社グループの経営資源の共有化を図り、有効活用することで、グローバル化の加速に対応し、シナジー効果を極大化するための経営基盤を強化する。

企業の社会的責任の推進

資源を保護し、環境を守り、豊かな社会を建設・持続させるという塗料本来の使命を十分に自覚し、レスポンシブル・ケア宣言に基づいた、環境・安全・健康問題に対してより総合的な見地から地球環境保全の取組を継続する。また、コンプライアンスの徹底、社会的貢献活動及び的確な情報開示を推進し、企業としての社会的責任を誠実に果たす。

今後とも、上記～を実行することにより、継続的な企業価値向上と株主共同の利益の維持、拡大に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組

当社は、平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」いわゆる買収防衛策を導入し、その後2年毎に定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者に対して、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保したうえで、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うことを内容としています。

なお、本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kansai.co.jp/finance/index.html>) に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

上記取組に対する当社取締役会の判断及びその理由

の取組は、まさに当社の基本方針を具体化したものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の株主共同の利益に資するものであります。

また、の取組は、

株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能とすることによって、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されていること。

株主総会での導入・廃止、2年間という有効期間の設定など、その導入・消長の場面において、株主の皆様のご意向が反映される仕組みとなっていること。

独立委員会は3名以上の社外有識者により構成され、独立した第三者の助言を受けることができるとされていること、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを決定するに当たって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社企業価値及び株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されていること。

大規模買付行為に対する対抗措置は、あらかじめ定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること。

買収と無関係の株主に不測の損害を与えるものではないこと。

取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策ではないこと。

などから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性確保の原則を充足しており、高度の合理性を有しております。よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼすリスクとして以下の事項があり、これらは投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済・市況等に係るもの

当社グループの業績・財務状況は、当社グループが製品を販売する国・地域の経済状況のほか、当社グループの顧客企業の業績、他社との競合による市場価格の変動及び原材料価格の変動等の影響を受けます。

為替・金利等の相場変動につきましては、一部についてヘッジ取引を行っておりますが、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼします。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、海外グループ会社の財務諸表等を外貨から円貨に換算しており、外貨建数値に変動がない場合でも、為替相場の変動が円換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の年金数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されておりますが、前提条件が変更された場合、または前提条件と実際の結果との間に著しい乖離が発生した場合には、積立不足の発生等により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼします。

(2) 法律・規制、政治的要因等に係るもの

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、以下のリスクが当社グループの事業活動・業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、租税制度等の変更

不利な影響を及ぼす政治的要因の発生

戦争、テロ等の社会的混乱の発生

(3) その他

当社グループは、事業の展開にあたって、技術提携、合併等の形態で他社と共同活動を行っておりますが、共同活動の当事者間で歩調の不一致等が生じた場合は、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、知的財産について十分な調査及び管理を行っておりますが、他社との間で、当社グループの保有する特許その他の知的財産、または他社の保有する知的財産に係る訴訟等の紛争が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、品質管理基準に従って製品の製造を行っており、また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製造物責任賠償保険で填補しえない製品の欠陥による損失が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、レスポンシブル・ケア宣言に基づき、環境・安全・健康問題に対してより総合的な見地から地球環境保全の取組を行っておりますが、万一、環境に関する法整備以前の過去の行為、将来法規制等が強化された場合における現在の行為等に起因した、予期せぬ環境汚染等による第三者への損害及び社会的信用の低下等に伴う損失が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事故発生を未然に防止し、災害発生時の被害を軽減すべく、社員教育、設備等の点検整備及び生産拠点の分散化等の対策に取り組んでおり、また、損害保険等に加入しておりますが、万一、損害保険等で填補しえない自然災害を含む事故・災害が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
提出会社	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	インド	各種塗料の製造技術及び製造販売権並びに商標の使用許諾	平成19年4月1日から平成29年3月31日まで	売上高に対して一定率
	THAI KANSAI PAINT CO., LTD.	タイ	各種塗料の製造技術及び商標の使用許諾	平成7年7月1日から会社存続期間中	売上高に対して一定率
	PPG KANSAI AUTOMOTIVE FINISHES TECHNOLOGIES, LP	米国	自動車用塗料の製造技術及び製造販売権	平成17年1月4日から相手先との合意により解約するまで	売上高に対して一定率
	湖南湘江関西塗料有限公司	中国	自動車用塗料の製造技術及び製造販売権	平成25年6月1日から平成35年5月31日まで	売上高に対して一定率

(2) その他経営上の重要な契約

(トルコ共和国 Polisan Boya Sanayi ve Ticaret A.S. 株式取得に向けた協議開始に関する合意)

当社は、トルコ共和国のPolisan Boya Sanayi ve Ticaret A.S. の株式を、50%を上限とし、同国のイスタンブール証券取引所に上場するPolisan Holding A.S.(以下PH社)から取得することについて、具体的な協議に入ることと合意いたしました。今後当社及びPH社は協議を重ね、両社それぞれの取締役会承認決議ならびにトルコ競争委員会(Turkish Competition Board)を含むトルコ政府関係当局からの承認を経たうえで、株式取得に関する基本合意書を締結いたします。

6【研究開発活動】

当社グループは、4研究所1センターを中核とし、グループ各社の技術部門と連携をとりながら、市場ニーズに適応した技術・製品をタイムリーに開発するべく、効率的に幅広い研究開発活動を目指しております。また、グローバル展開を加速していくなかで、グループ各社との連携をより一層強化し、各国市場に適合した新技術の開発及び世界に通用する人材育成に取り組んでおります。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は50億46百万円であり、当社グループ全体の研究開発活動に関わる技術員数は総計649人であります。

主な研究開発活動状況は次のとおりであります。

当社の基礎研究は、塗料に有用な基盤技術の蓄積を目的としております。基盤技術として高分子合成、新規架橋反応、顔料分散、界面制御、レオロジーコントロール及び環境改善技術などを主な研究対象として、グローバルに対応可能な新しい材料の創製を目指しております。基礎分析・解析面では、評価技術の確立が非常に困難な塗膜の形成過程における諸現象や塗膜の諸性能及び諸機能に関し、新規の分析・解析技術を確立し、精確な考察により製品開発に貢献しております。得られた技術はグループ各社との共有化を図り、品質管理や環境・安全面に関する指導、お客様に対するコンサルティングなどのサービスに努め、信頼性の高いグローバル体制の確立をすすめております。

色彩・意匠研究においては、自動車塗料分野では、国内外の展示会の調査や最新の流行色動向の調査・分析を行い、その結果を反映させたアドバンスカラー提案色群を開発・提案いたしました。特に、アジア諸国では色彩動向調査を継続的に実施し、色彩提案活動を牽引しました。色彩適用技術としては、水性塗料における耐候性及び色安定性向上の技術開発を推進しており、付加価値の高い意匠開発に適用しました。また、色彩光学分野では、コンピューターを利用したカラーデザインの適用研究を行い、塗色獲得率の効率化及び最大化を推進しております。

塗料・塗装システム開発においては、社会への持続的な貢献を目指し、地球環境に配慮した塗料や塗装を実現する技術の開発を推進しております。自動車塗料分野では、省工程・省エネルギーの環境対応技術として評価の高い水性3ウェット塗装システムの拡大・多様化の研究開発を一層推進するとともに、低温硬化・薄膜システムなどのさらなる環境負荷低減材料設計を行っております。工業塗料分野では、鋼板の前処理に非クロム系プライマーを開発し適用を図るとともに、省工程・水性化に関する技術開発を行っております。建築塗料及び防食塗料分野では、塗料の水性化を推進するとともに、遮熱・抗菌、多彩模様化などの高機能化に関する研究を行い、商品化に努めました。これらの塗料開発に必要な評価技術や評価装置の開発もあわせて行い、塗料開発の効率化及び開発品の完成度向上を図っております。

なお、セグメントごとの研究開発費は、「日本」41億63百万円、「インド」3億36百万円、「アフリカ」68百万円、「その他」4億77百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用並びに資産及び負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結業績につきまして、国内は、消費の本格的回復にはいたらず、建築用塗料等の需要も伸び悩み、売上は前年並みにとどまりました。一方で、トータルコスト低減に努めた結果、利益は増加しました。海外は、インドにおいては、引き続き国内経済の成長が進展したことにより、塗料需要が増加し、業績拡大が続きました。一方、アジアにおいては、経済成長の減速や自動車生産の減少などの影響を受け、業績は低調に推移しました。アフリカ及びその他セグメントの地域においては、南アフリカ及び近隣諸国経済の低迷などの影響により、業績は前年を下回りました。また、海外全般において、為替換算の影響を大きく受けました。これらの結果、海外全体での売上は前年を下回りました。このほか、インドにおいて固定資産売却益を計上しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は3,281億18百万円（前期比6.1%減）、営業利益は347億72百万円（前期比10.1%増）、経常利益は397億14百万円（前期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は283億43百万円（前期比38.9%増）となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、2,252億32百万円（前期末比103億64百万円増）となりました。流動資産の増加は、主に現金及び預金及び有価証券などの増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、2,049億66百万円（前期末比282億51百万円減）となりました。固定資産の減少は、主に投資有価証券及び退職給付に係る資産などの減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、1,020億10百万円（前期末比152億88百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に1年内償還予定の社債などの増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、342億84百万円（前期末比234億51百万円減）となりました。固定負債の減少は、主に社債及び繰延税金負債などの減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、2,939億3百万円（前期末比97億24百万円減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に、国内での生産・物流体制の再整備及び東南アジアでの新工場建設・製造設備の増強等に投資いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ全体の設備投資の総額は114億43百万円となりました。

また、セグメント別の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
設備投資額(百万円)	3,265	1,513	3,691	2,252	720	11,443

(注)設備投資額は、有形固定資産・無形固定資産の金額を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	無形 固定資産	合計	
本社事務所 (大阪市中央区)	日本	本社設備	1,277	1	45	1,495 (1,091)	119	2,938	137
東京事業所 他 (東京都大田区 他)	日本	営業設備	3,087	89	121	3,280 (91,150)	211	6,790	99
平塚事業所 他 (神奈川県平塚市 他)	日本	生産設備	11,465	1,792	276	6,035 (538,909)	282	19,853	852
開発センター (神奈川県平塚市)	日本	研究設備	2,223	277	137	34 (14,847)	13	2,686	382
潮江クラブ 他 (兵庫県尼崎市 他)	日本	厚生設備	1,216	-	9	59 (6,672)	0	1,285	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	無形 固定資産	合計	
関西ペイント販売㈱	本社事務所 他 (東京都大田区 他)	日本	本社・営 業・技 術・物流 設備 他	261	25	27	529 (29,367)	11	855	465
久保孝ペイント㈱	本社・大阪工場 他 (大阪市東淀川区 他)	日本	本社・生 産・営業 設備	514	40	37	1,586 (74,709)	330	2,510	111
日本化工塗料㈱	本社・湘南工場 他 (神奈川県高座郡 他)	日本	本社・生 産・営業 設備	467	142	25	32 (18,033)	3	671	91
㈱カンペハピオ	本社・小野工場 他 (大阪市中央区 他)	日本	本社・生 産・営 業・研究 設備	24	39	28	- (-)	38	130	113
㈱KAT	本社事業所 他 (横浜市金沢区 他)	日本	本社・営 業・物流 設備	436	67	6	490 (13,062)	3	1,004	78
三好化成工業㈱	本社・工場他 (愛知県みよし市 他)	日本	本社・生 産設備 他	287	239	20	711 (16,918)	27	1,286	54

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	無形 固定資産	合計	
KANSAI PLASCON AFRICA LTD.	本社・工場 他 (南アフリカ 他)	アフリカ	本社・生 産・営業・ 研究設備	2,725	2,940	554	524 (245,881)	2,736	9,481	2,651
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	本社・工場・営 業所 他 (インド)	インド	本社・生 産・営業・ 研究設備	5,345	6,833	912	465 (400,488)	767	14,324	2,575
PT.KANSAI PRAKARSA COATINGS	本社・工場・営 業所 (インドネシア)	アジア	本社・生 産・営業設 備	315	534	77	- (-)	661	1,588	828
KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.	本社・工場 他 (トルコ)	その他	本社・生 産・営業・ 研究設備	1,121	681	1,956	960 (89,505)	131	4,852	785
THAI KANSAI PAINT CO.,LTD	本社・工場 (タイ)	アジア	本社・生産 設備	1,749	1,806	396	985 (219,501)	-	4,938	758
KANSAI RESIN (THAILAND)CO.,LTD.	本社・工場 (タイ)	アジア	本社・生産 設備	999	474	392	138 (32,198)	6	2,012	88
P.T.KANSAI PAINT INDONESIA	本社・工場 (インドネシア)	アジア	本社・生産 設備	1,304	878	11	- (-)	161	2,356	260
SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシア)	アジア	本社・生産 設備	326	578	198	- (-)	292	1,395	283
天津永富関西塗料化 工有限公司	本社・工場 (中国)	アジア	本社・生産 設備	1,029	971	11	- (-)	42	2,055	160

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
KANSAI RESIN (THAILAND) CO.,LTD.	工場(タイ)	アジア	生産設備	1,956	1,003	自己資金	平成26年10月	平成28年8月	生産能力 750トン/月
重慶関西塗料 有限公司	工場(中国)	アジア	工場の 移転新設	3,237	264	自己資金 及び 借入金 (注)1	平成27年7月	平成30年12月	生産能力は 現行同等
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	新工場(パン ジャブ、イン ド)	インド	生産設備	3,060	312	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	生産能力 3,000トン/月
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	新工場(グジャ ラート、イン ド)	インド	生産設備	5,950	459	自己資金	平成28年4月	平成29年12月	生産能力 3,320トン/月
KANSAI ALTAN BOYA SANAY VE TICARET A.S.	工場(トルコ)	その他	生産設備	1,054	-	借入金 (注)1	平成28年4月	平成29年7月	生産能力 495トン/月

(注)1. 資金調達方法については、表中に記載の方法に加えて、平成28年6月17日に発行した転換社債型新株予約権付社債の発行資金を充当する予定であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	272,623,270	272,623,270	-	-

(注)平成27年5月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,112,000	272,623,270	-	25,658	-	27,154

(注)1.発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2.平成13年4月1日以降提出日現在までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	29	416	400	3	9,419	10,318	-
所有株式数(単元)	-	1,020,436	11,132	486,625	864,844	23	340,497	2,723,557	267,570
所有株式数の割合(%)	-	37.47	0.41	17.87	31.75	0.00	12.50	100	-

(注)自己株式5,381,362株は、「個人その他」に53,813単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,110	4.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12,490	4.58
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,485	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,888	3.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,355	3.06
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,607	2.79
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,168	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,934	2.54
関西ペイント交友持株会	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	6,912	2.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,163	2.26
計	-	90,115	33.05

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13,110千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 8,888千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,934千株

3. 平成24年4月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが同年3月23日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の平成28年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ウェスト・モンロー・ストリート227スイート3000	11,034	4.05
コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市フェデラルストリート100	868	0.32
計	-	11,902	4.37

4. 平成25年1月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3社が平成24年12月24日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社としては、各社の平成28年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,221	1.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	13,058	4.79
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	559	0.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	2,121	0.78
計	-	20,960	7.69

5. 平成26年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが同年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、同社の平成28年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	60606、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート4600、サウスワッカードライブ111番地	10,373	3.80
計	-	10,373	3.80

6. 平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アパディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアパディーン アセット マネージメント アジア リミテッドが同年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の平成28年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アパディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	430	0.16
アパディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	16,681	6.12
計	-	17,111	6.28

7. 平成28年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が同年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、同社の平成28年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	11,074	4.06
計	-	11,074	4.06

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,381,300	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,880,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,094,400	2,650,944	同上
単元未満株式	普通株式 267,570	-	-
発行済株式総数	272,623,270	-	-
総株主の議決権	-	2,650,944	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	5,381,300	-	5,381,300	1.97
(相互保有株式) 株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	1,306,000	-	1,306,000	0.47
株式会社エル・ミズホ	大阪市北区西天満6丁目1番12号	364,000	-	364,000	0.13
株式会社アピング	岡山市北区上中野1丁目16番2号	180,000	-	180,000	0.06
株式会社フレックス	大阪市淀川区加島1丁目37番56号	30,000	-	30,000	0.01
計	-	7,261,300	-	7,261,300	2.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月1日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月2日~平成29年3月31日)	10,500,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	9,013,000	19,999,847,000
提出日現在の未行使割合(%)	14.2	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,830	43,754,888
当期間における取得自己株式	443	840,119

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	450	403,455	-	-
保有自己株式数	5,381,362	-	5,381,805	-

(注) その他及び保有自己株式数の当期間には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上を図り、株主の皆様に対し配当を安定的・継続的に実施することを考慮しながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり19円（うち中間配当9.5円）を実施いたします。

この結果、当事業年度の配当性向は41.9%、自己資本利益率は6.3%、純資産配当率は2.6%となります。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立と、さらなる成長にむけて、研究開発への投資、国内外の生産販売体制の整備、グローバル化の加速を図るための投資等に有効活用してまいります。

当社の配当方針に関しましては、第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を予定して継続し、変更しない方針であります。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月11日 取締役会決議	2,538	9.50
平成28年6月29日 定時株主総会決議	2,538	9.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	845	1,084	1,578	2,382	2,291
最低（円）	654	736	956	1,373	1,473

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	1,865	1,999	1,987	1,836	1,783	1,842
最低（円）	1,628	1,757	1,767	1,573	1,473	1,492

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石野 博	昭和26年 4月10日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年3月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 当社国際本部副本部長 平成20年6月 当社常務取締役 当社営業企画管理管掌 当社塗料事業部営業統括 当社国際本部長 平成22年4月 当社専務取締役 当社営業、国際、調達管掌 平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成25年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)5	57
代表取締役 常務執行役員	営業管掌 日本セグメント統括 塗料事業部営業統括(汎用) 汎用塗料本部長	毛利 訓士	昭和33年 3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 当社塗料事業部営業統括(汎用) (現) 当社汎用塗料本部長(現) 当社営業企画管理本部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社代表取締役常務執行役員(現) 当社営業管掌(現) 当社国際管掌 平成28年6月 当社日本セグメント統括(現)	(注)5	8
取締役 常務執行役員	生産管掌	田中 優	昭和31年 11月29日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 当社塗料事業部技術統括(自動車・工業) 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成27年4月 当社生産管掌(現)	(注)5	14
取締役 常務執行役員	技術企画管掌 グローバル調達本部長	神門 孝司	昭和32年 7月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員 当社R&D本部基礎研究統括 平成25年4月 当社常務執行役員 当社R&D本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成27年4月 当社調達管掌 平成28年4月 技術企画管掌(現) グローバル調達本部長(現)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	技術、品質・ 環境管掌 塗料事業部技 術統括(汎 用) 技術企画本 部長	古川 秀範	昭和33年 9月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 当社生産本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成27年4月 当社技術、品質・環境管掌(現) 平成28年4月 当社塗料事業部技術統括(汎用) (現) 当社技術企画本部長(現)	(注)5	9
取締役 常務執行役員	経営企画本 部長 国際本部長	妹尾 潤	昭和34年 4月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員 当社生産本部業務センター長 平成25年4月 当社経営企画室長 当社管理本部副本部長 平成27年4月 当社常務執行役員 当社管理本部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成28年4月 当社経営企画本部長(現) 当社国際本部長(現)	(注)5	7
取締役 常務執行役員	管理本部長	浅妻 慎司	昭和36年 2月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 当社経営企画室長 平成24年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 当社国際本部長 平成28年4月 当社管理本部長(現) 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)6	4
取締役		中原 茂明	昭和16年 6月28日生	昭和41年4月 徳山曹達株式会社(現 株式会社トクヤマ)入社 平成7年6月 同社取締役 同社化成成品事業部長 平成12年6月 同社常務取締役 同社各支店管掌 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成21年1月 同社取締役会長 平成24年6月 同社相談役 平成25年6月 当社社外取締役(現) 平成28年4月 株式会社トクヤマ顧問(現)	(注)5	-
取締役		宮崎 陽子	昭和30年 2月11日生	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成17年6月 当社社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役(現)	(注)5	-
常勤監査役		青柳 彰	昭和33年 8月18日生	昭和56年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年1月 当社入社 平成20年4月 当社国際本部企画部長 平成22年4月 当社財務部長 平成23年6月 当社執行役員 平成25年4月 当社管理本部副本部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注)8	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		林 宏和	昭和33年 7月17日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 当社自動車塗料本部防錆材料技術部長 平成24年10月 湖南湘江関西塗料有限公司總經理 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	(注)8	-
監査役		今村 峰夫	昭和33年 4月26日生	昭和62年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成6年6月 当社社外監査役(現)	(注)7	-
監査役		岸 秀隆	昭和24年 2月17日生	昭和50年4月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和51年4月 公認会計士登録 平成7年8月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成23年9月 有限責任監査法人トーマツ退社 平成24年6月 関西ペイント販売株式会社社外監査役 平成27年6月 当社社外監査役(現) 平成28年3月 株式会社ニッセンホールディングス社外監査役(現)	(注)5	-
計						129

- 注) 1. 取締役 中原茂明及び宮崎陽子は、社外取締役であります。
 2. 監査役 今村峰夫及び岸秀隆は、社外監査役であります。
 3. 取締役 中原茂明及び宮崎陽子、監査役 今村峰夫及び岸秀隆は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
 4. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
 5. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 9. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は21名で、内6名は取締役を兼任しております。
 10. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中井 洋恵	昭和36年5月20日生	昭和63年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)	(注)3	-

- (注) 1. 補欠監査役 中井洋恵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
 2. 同氏の戸籍上の氏名は、浅見洋恵であります。
 3. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会開始の時まであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献しうるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスは、企業価値の向上を継続的に実現するために、重要な経営課題と位置づけており、企業活動の基軸として定めた「利益と公正」を当社グループの役員及び全従業員に浸透・実行させるため、諸施策を講じて充実を図っております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社では、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより職務責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制としております。取締役会は取締役9名(うち社外取締役2名)、男性8名・女性1名(社外取締役)で構成されており、原則月1回開催し、経営方針や法令、定款及び取締役会規程に定められた重要事項について審議し、決議しております。また、会社あるいはグループに影響を及ぼす重要な業務や経営に係る重要課題は、その執行方針について、代表取締役社長が議長を務める経営会議において多面的に十分な事前審議を行ったのち、取締役会の決議を経て実施する体制としております。なお、代表取締役及び執行役員は、中期経営計画及び年度予算を策定し経営目標を定め、それに基づく月次、四半期業績の管理を行うとともに、業務執行の進捗状況を取締役に報告しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、事業活動の推進に当たり適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、法令等の改正、社会経済その他環境の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善・充実を図っております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、コンプライアンス(法令・企業倫理・社内規程等の遵守)が企業の存続に必要な不可欠であるとの認識のもと、「利益と公正」を企業活動の基軸(価値判断の基本尺度)として掲げ、全ての役職員が高い倫理観をもって行動し、信頼される経営体制の確立に努めております。
2. 当社は、コンプライアンスの実効性確保のため、社長を委員長とする経営監理委員会を設置し、内部統制の強化に努め、企業活動に伴うリスクを継続的に監視しております。
3. 当社取締役は、この経営体制の確立のため、倫理規程、企業行動規範、企業行動基準にしたがい、コンプライアンスを率先垂範するとともに、これらを社内に周知徹底し、啓蒙を推進することにより、違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努め、コンプライアンスの徹底を図っております。
4. 当社では、コンプライアンス体制を整備するとともに、社長直轄の審査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を、社長及び監査役に適宜報告することにしております。
5. 当社では、企業行動規範において反社会的勢力とはいかなる関係も持たないことを明言し、企業行動基準において不当な要求に対してはこれを毅然として拒絶し、組織的に対応するなどの社内体制を整備し、取締役、執行役員、使用人に周知徹底しております。
6. 当社では、コンプライアンスに関する相談や不正などの通報のために、相談窓口(ホットライン)を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 当社では、取締役の職務執行に係る情報については、管理基準・管理体制を整備し、法令及び社内規程に基づき適正に記録、保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役が随時閲覧できる体制としております。
2. 当社は、法令または取引所開示規則に基づき、必要な情報は開示しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、危機の現実化を未然に防止するため、経営監理委員会にリスク情報を集約し適切な対応を図るとともに、不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るべく、危機管理規程、対応マニュアル等を策定し、組織横断的なリスク管理を行う体制としております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社では、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより職務責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制としております。
2. 当社では、取締役と執行役員の職務権限と担当業務、会議体の開催と付議基準などを明確にし、意思決定の妥当性を高める体制としております。

3. 取締役会は、原則月1回開催し、経営方針、法令、定款及び取締役会規程に定められた重要事項について審議し、決議しております。
 4. 当社では、会社あるいはグループに影響を及ぼす重要な業務や経営に係る重要課題は、その執行方針について、社長が議長を務める経営会議において多面的に十分な事前審議を行ったのち、取締役会の決議を経て実施する体制としております。
 5. 代表取締役及び執行役員は、中期経営計画及び年度予算を策定し経営目標を定め、それに基づく月次、四半期業績の管理を行うとともに、業務執行の進捗状況を取締役に報告しております。
- 5) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社では、社内規程に基づき、子会社各々の責任者(以下、「責任者」という)を定め、各会社の管理を適切に行っております。
 2. 当社では、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項のうち、当社の規程により報告が必要な事項は、責任者より当社取締役会に報告し、決議を経て対応する体制としております。
 3. 当社では、子会社の危機の現実化を未然に防止するため、当社取締役会に必要な情報を集約し、適切な対応を図るとともに、子会社の経営に重大な影響を与える事項については、責任者より当社取締役会に報告し、決議を経て対応する体制としております。
 4. 当社は、相互協力関係の強化、支援等を目的として、必要に応じ当社から子会社に対し取締役を派遣し当社の経営会議決定事項に関し責任者と連携し子会社に周知徹底を図り、子会社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制としております。
 5. 当社では、子会社役職員の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、子会社役職員に対し高い倫理観をもって行動し、信頼される経営体制の確立に努めるよう企業行動基準等により周知徹底を図っております。
 6. 連結対象子会社については、当社監査役が定期的に監査を実施するとともに、主要な関係会社については取締役または監査役を派遣し、業務の適正を確保する体制としております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社では、監査役が職務が円滑かつ適正に遂行できるように、特定の審査室員が職務を補助するものとしております。
- 7) 前号6.の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当社では、監査役が職務の補助を行っている使用人の人事異動、人事考課、懲戒等については、監査役の意見を聴取し、これを尊重しております。また、当該使用人に対する監査役の指示の実効性が制限・制約される事象が生じている場合は、監査役は代表取締役または取締役会に対し必要な要請を行うこととしております。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
1. 監査役は、取締役会のほか、経営会議等に参加し、重要な報告を受ける体制としております。
 2. 取締役及び使用人は、監査役から求められた事項及び特に重要な事実を監査役に直接報告することとしております。また、監査役からの要求があった場合には、必要な資料を添えて説明することとしております。
 3. 監査指摘事項については、取締役及び使用人が遅滞なく、報告を行うこととしております。
- 9) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- 監査役は、取締役会のほか、経営会議等に参加し、子会社に関する必要な報告を受ける体制としております。
- 監査役は、前項の報告の体制が適切に構築・運用されているかを監視し、検証しております。
- 10) 前号8.及び9.の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 前号8.及び9.の報告の内容は、監査役が適宜確認しており、報告者の不利益取扱いの禁止は明文化されております。
- 11) 監査役職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に関する事項
- 監査役職務の執行について生じる費用または債務は、監査役の請求にしたがい会社が負担することを明文化しております。

12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 代表取締役及び監査役会は、監査上の重要課題等について意見交換を行うため、定期的な会合をもっております。
2. 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めております。
3. 審査室は、監査役と緊密な関係を保つとともに、監査役の求めに応じて調査に協力することを社内規程に定め、監査役監査の実効性及び効率性の確保を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役（4名、うち2名は社外監査役）は、取締役会その他重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の業務執行の監査を行っております。また、監査上の重要課題等について意見交換を行うため、代表取締役と定期的な会合を持っております。一方、会計監査人との間においては、定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて報告を求めております。また、監査役会は、会計監査人の監査方法及び監査結果が相当であることを確認しております。なお、常勤監査役青柳彰は、当社の財務経理部門で長年の経験があり、また、監査役岸秀隆は、公認会計士の資格を有し、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、審査室（5名）は、内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役に適宜報告するほか、監査役が実施する監査に同行し、監査に立会うことで、より監査の実効性を高めるように努めております。また、監査役は、内部監査部門から定期的に内部監査実施状況等の報告を受けております。また、会計監査人との間においては、意見及び情報の交換を行い、より監査の実効性を高めるように努めております。なお、監査役及び審査室は、経営監視委員会の担う役割が適正に行われているか監査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として「有限責任 あずさ監査法人」と監査契約を結び、関係する法令に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談を行い処理の適正化に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新田東平氏、松山和弘氏、黒川智哉氏の3名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、当社監査業務の継続従事期間は新田東平氏が6年、松山和弘氏が4年、黒川智哉氏が7年となっております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、その他13名であります。

社外取締役及び社外監査役

（社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係）

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の中原茂明氏は、株式会社トクヤマの代表取締役社長、取締役会長として化学業界に長年従事した経験及び経営者としての高い見識を当社の経営に反映していただくとともに、公正、中立の立場から当社の経営を監視していただくことが当社にとって有用と判断しております。現在、同氏は株式会社トクヤマの顧問であり、同社は当社と営業上の取引関係がありますが、その額は僅少であり、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役の宮崎陽子氏は、弁護士として培われた高度な知識・経験をいかし、経営の健全性確保及びコーポレート・ガバナンス強化のため、法律面から経営を監視していただくことが当社にとって有用と判断しております。また、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の今村峰夫氏は、弁護士として培われた高度な知識・経験をいかし、経営の健全性確保及びコーポレート・ガバナンス強化のため、法律面から監査機能を発揮していただくことが当社にとって有用と判断しております。現在、同氏は当社が法律顧問契約を締結している弁護士が所属する法律事務所に所属しておりますが、法律顧問契約は当該弁護士個人との契約であり、契約金額は僅少であるため、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の岸秀隆氏は、公認会計士として培われた財務・会計に関する高度かつ広範な専門知識をいかし、経営の健全性及び透明性の確保のため、会計面から監査機能を発揮していただくことが当社にとって有用と判断しております。現在、同氏は株式会社ニッセンホールディングスの社外取締役を兼任しておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はなく、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的關係、または取引關係その他の利害關係において、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準)

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を下記のとおり定めております。

第1条 この規程は、当社における社外取締役及び社外監査役(以下、併せて「社外役員」という。)を選任するための独立性に関する基準を定めるものである。

第2条 当社における社外役員は、以下のいずれにも該当してはならない。

- (1) 当社及び当社の子会社の取締役(当社及び当社の子会社の社外取締役を除く)、業務執行取締役、監査役(当社及び当社の子会社の社外監査役を除く)、執行役、会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。)、支配人その他の使用人である者
- (2) 当社または当社の子会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者
- (3) 当社または当社の子会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- (4) 当社の主要株主(当該主要株主が法人である場合は、当該法人の業務執行者等。)
- (5) 当社または当社の子会社から多額の寄付を受けている者(当該寄付を受けている者が法人である場合は、当該法人の業務執行者等。)
- (6) 当社または当社の子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または、法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者。)
- (7) 過去において、上記(1)から(5)に該当していた者
- (8) 過去3年間において、上記(6)に該当していた者
- (9) (1)から(8)までに掲げる者(重要でない者を除く。)の二親等以内の親族及び配偶者

第3条 当社における社外役員は、前条に定める要件のほか、当社の一般株主との間で実質的な利益相反生じる事情を有してはならない。

第4条 当社における社外役員は、本規程に定める独立性を維持することに努めるものとする。本規程に反し、独立性を有しないおそれが生じたときには直ちに当社に報告するものとする。

注記

第1条 本基準の内容は、会社法及び東京証券取引所 有価証券上場規程施行規則等に基づく。

第2条

- (2) 「主要な取引先とする者」とは、「直前事業年度において、当社連結グループへの当該取引先の連結グループとしての売上高が取引先連結売上高の2%を超える者」をいう。
- (3) 「主要な取引先」とは、「直前事業年度において、当該取引先連結グループに対する当社連結グループの売上高が当社連結売上高の2%を超える者」をいう。
- (4) 「主要株主」とは、「総議決権の10%以上の議決権を直接または間接に保有している者」をいう。
- (5) 「多額」とは、「直前の事業年度において1,000万円以上、またはその者の売上高の2%のいずれか高い方の額を超える財産を得ていること」をいう。
- (6) 「多額」とは、「直前の事業年度において1,000万円以上、またはその者の売上高の2%のいずれか高い方の額を超える財産を得ていること」をいう。
- (9) 「重要」とは、各取引先の役員クラス及びそれに準じる者をいう。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、定款第27条及び第34条に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

(社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

当社は、社外取締役が取締役会等を通じて内部統制の状況を把握し、客観的かつ公正な立場から必要に応じて助言、発言できる体制を整えております。社外監査役は取締役会等に出席し必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人との間で定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて報告を求めています。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は次のとおりであります。

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	328	328	-	9
監査役(社外監査役を除く)	63	63	-	3
社外役員	33	33	-	5

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1. 取締役の報酬

取締役の報酬は、役位別に算出した基本報酬に、実績及び貢献度等を勘案して決定しております。平成27年度より役員評価制度の見直しを行い、業績連動報酬制度を導入しました。報酬への反映は平成28年7月度より開始いたします。取締役の報酬は、業績の反映及び株主との中長期的な利害の共有という観点から、基本報酬及び業績連動報酬による構成といたします。また、役員報酬を審議する機関として、代表取締役と社外取締役で構成する委員会を設置いたしました。

・基本報酬

取締役の役位及び職務内容を勘案し、相応な固定報酬としております。

・業績連動報酬(平成28年7月度より反映)

会社業績をふまえ、取締役の役位と個人業績・成果等も勘案して決定いたします。また、この業績連動報酬の一定金額を長期インセンティブ報酬として役員持株会を通じて自社株式の取得に充当いたします。なお、社外取締役の報酬は職務内容を勘案し、相応な固定報酬とし、長期インセンティブ報酬は対象外といたします。

2. 監査役の報酬

監査役の報酬は、常勤・社外の別に応じた職務内容を勘案し、固定報酬を中心とした報酬体系としております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

128銘柄 49,253百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,383,682	28,365	営業取引関係強化のため
本田技研工業(株)	1,222,800	4,772	営業取引関係強化のため
(株)小松製作所	1,249,149	2,951	営業取引関係強化のため
(株)ダイセル	1,966,407	2,817	営業取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,445,266	2,562	安定取引維持のため
積水化学工業(株)	1,189,000	1,853	営業取引関係強化のため
日本特殊塗料(株)	1,867,750	1,440	営業取引関係強化のため
スズキ(株)	371,090	1,340	営業取引関係強化のため
岩谷産業(株)	1,568,000	1,235	営業取引関係強化のため
ダイハツ工業(株)	600,000	1,102	営業取引関係強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	1,479,800	1,099	営業取引関係強化のため
(株)クボタ	537,588	1,023	営業取引関係強化のため
(株)淀川製鋼所	1,700,000	809	営業取引関係強化のため
富士重工業(株)	200,000	798	営業取引関係強化のため
富士フィルムホールディングス(株)	163,900	700	営業取引関係強化のため
いすゞ自動車(株)	437,800	699	営業取引関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	377,000	623	安定取引維持のため
長瀬産業(株)	361,000	567	営業取引関係強化のため
(株)トクヤマ	2,175,434	548	営業取引関係強化のため
テイカ(株)	1,224,940	529	営業取引関係強化のため
日産車体(株)	283,800	437	営業取引関係強化のため
日野自動車(株)	220,500	378	営業取引関係強化のため
日産化学工業(株)	135,000	336	営業取引関係強化のため
中国塗料(株)	295,900	321	営業取引関係強化のため
(株)日本触媒	177,000	312	営業取引関係強化のため
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	258	営業取引関係強化のため
(株)名村造船所	224,500	254	営業取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	300,000	2,514	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,072,600	797	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,800,000	591	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,383,682	20,139	営業取引関係強化のため
本田技研工業(株)	1,222,800	3,773	営業取引関係強化のため
(株)ダイセル	1,975,119	3,037	営業取引関係強化のため
(株)小松製作所	1,249,149	2,393	営業取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,445,266	1,796	安定取引維持のため
日本特殊塗料(株)	1,867,750	1,688	営業取引関係強化のため
積水化学工業(株)	1,189,000	1,647	営業取引関係強化のため
スズキ(株)	371,090	1,117	営業取引関係強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	1,479,800	1,062	営業取引関係強化のため
岩谷産業(株)	1,568,000	1,025	営業取引関係強化のため
ダイハツ工業(株)	600,000	951	営業取引関係強化のため
(株)クボタ	537,588	826	営業取引関係強化のため
(株)淀川製鋼所	340,000	812	営業取引関係強化のため
富士重工業(株)	200,000	795	営業取引関係強化のため
富士フィルムホールディングス(株)	163,900	729	営業取引関係強化のため
テイカ(株)	1,224,940	647	営業取引関係強化のため
いすゞ自動車(株)	437,800	508	営業取引関係強化のため
長瀬産業(株)	361,000	446	営業取引関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	377,000	395	安定取引維持のため
日産化学工業(株)	135,000	391	営業取引関係強化のため
(株)トクヤマ	2,175,434	378	営業取引関係強化のため
日産車体(株)	283,800	321	営業取引関係強化のため
日野自動車(株)	220,500	268	営業取引関係強化のため
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	242	営業取引関係強化のため
中国塗料(株)	295,900	219	営業取引関係強化のため
(株)日本触媒	35,400	202	営業取引関係強化のため
日新製鋼(株)	149,420	196	営業取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	300,000	1,785	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,072,600	559	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,800,000	470	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

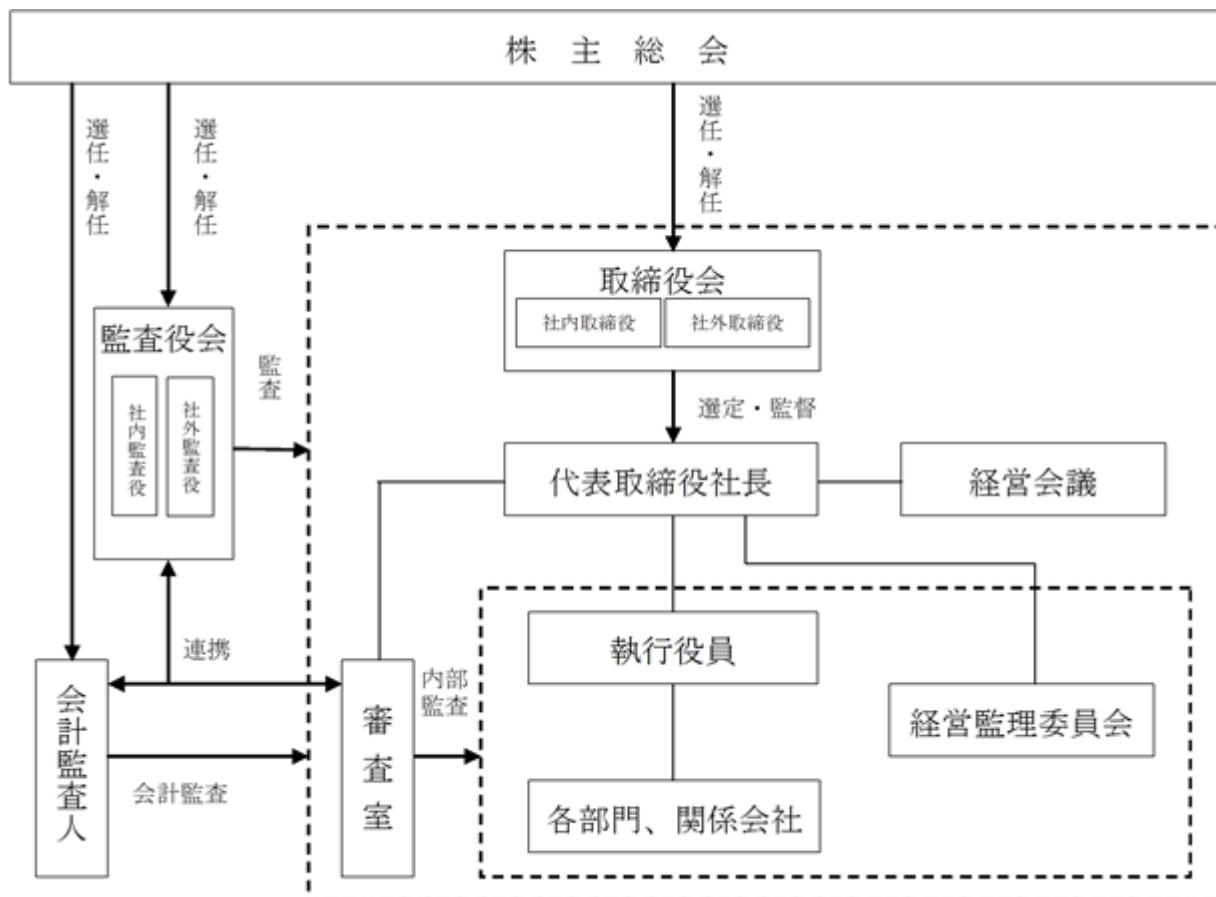
2) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	0	55	9
連結子会社	9	-	9	-
計	64	0	65	9

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、27百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、23百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、海外案件における専門的業務等について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、国内及び海外案件における専門的業務等について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て、代表取締役社長が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 68,869	3 72,309
受取手形及び売掛金	92,175	91,544
有価証券	-	8,536
商品及び製品	3 26,767	3 25,768
仕掛品	3 4,433	3 3,728
原材料及び貯蔵品	3 14,245	3 13,677
繰延税金資産	2,553	2,820
その他	6,629	8,070
貸倒引当金	806	1,221
流動資産合計	214,868	225,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,547	41,116
機械装置及び運搬具（純額）	25,558	22,144
工具、器具及び備品（純額）	6,065	5,830
土地	17,872	17,638
建設仮勘定	2,893	3,295
有形固定資産合計	2, 3 96,937	2, 3 90,024
無形固定資産		
借地権	2,873	3,292
ソフトウェア	1,038	2,066
ソフトウェア仮勘定	424	336
のれん	11,264	7,657
その他	8,584	6,100
無形固定資産合計	24,185	19,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 85,047	1 69,358
出資金	1 11,974	1 14,853
長期貸付金	101	64
退職給付に係る資産	10,565	6,782
繰延税金資産	2,186	2,073
その他	4,531	4,476
貸倒引当金	2,312	2,120
投資その他の資産合計	112,094	95,487
固定資産合計	233,217	204,966
資産合計	448,085	430,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 55,550	3 53,667
電子記録債務	727	1,342
短期借入金	3 2,970	3 3,907
関係会社短期借入金	580	80
1年内返済予定の長期借入金	27	1,615
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払費用	7,661	7,982
未払法人税等	3,557	3,631
繰延税金負債	81	38
賞与引当金	4,195	4,407
その他	11,369	3 10,336
流動負債合計	86,721	102,010
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	3 4,451	3 2,211
繰延税金負債	28,563	21,832
退職給付に係る負債	7,497	8,503
役員退職慰労引当金	157	155
その他	3 2,066	1,581
固定負債合計	57,735	34,284
負債合計	144,457	136,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	18,896
利益剰余金	176,296	200,096
自己株式	5,034	5,077
株主資本合計	224,074	239,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,985	25,424
為替換算調整勘定	2,328	10,545
退職給付に係る調整累計額	4,859	785
その他の包括利益累計額合計	41,173	15,664
非支配株主持分	38,379	38,665
純資産合計	303,627	293,903
負債純資産合計	448,085	430,198

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	349,333	328,118
売上原価	242,079	219,977
売上総利益	107,254	108,141
販売費及び一般管理費	1 75,673	1 73,369
営業利益	31,580	34,772
営業外収益		
受取利息	1,048	789
受取配当金	1,410	1,692
保険配当金	91	-
持分法による投資利益	4,184	4,083
為替差益	772	-
雑収入	1,374	1,097
営業外収益合計	8,881	7,663
営業外費用		
支払利息	1,256	964
社債利息	84	84
たな卸資産廃棄損	232	283
支払補償費	677	348
為替差損	-	545
雑支出	485	494
営業外費用合計	2,737	2,720
経常利益	37,725	39,714
特別利益		
固定資産売却益	2 62	2 9,147
投資有価証券売却益	15	-
持分変動利益	43	-
負ののれん発生益	19	-
特別利益合計	141	9,147
特別損失		
固定資産除売却損	3 435	3 1,238
投資有価証券売却損	-	139
投資有価証券評価損	563	-
賃貸借契約解約損	-	52
特別損失合計	998	1,431
税金等調整前当期純利益	36,867	47,430
法人税、住民税及び事業税	11,567	11,661
法人税等調整額	154	255
法人税等合計	11,722	11,917
当期純利益	25,145	35,513
非支配株主に帰属する当期純利益	4,736	7,169
親会社株主に帰属する当期純利益	20,409	28,343

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	25,145	35,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,504	8,016
為替換算調整勘定	10,636	15,880
退職給付に係る調整額	3,409	4,036
持分法適用会社に対する持分相当額	1,540	1,536
その他の包括利益合計	27,091	29,469
包括利益	52,236	6,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,467	2,834
非支配株主に係る包括利益	7,768	3,210

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	27,154	160,891	4,944	208,760
会計方針の変更による累積的影響額			1,006		1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,658	27,154	159,885	4,944	207,754
当期変動額					
剰余金の配当			4,143		4,143
親会社株主に帰属する当期純利益			20,409		20,409
自己株式の取得				90	90
非支配株主との資本取引等			144		144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,410	90	16,320
当期末残高	25,658	27,154	176,296	5,034	224,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,250	6,565	1,430	17,115	32,141	258,016
会計方針の変更による累積的影響額						1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,250	6,565	1,430	17,115	32,141	257,010
当期変動額						
剰余金の配当						4,143
親会社株主に帰属する当期純利益						20,409
自己株式の取得						90
非支配株主との資本取引等						144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,735	8,894	3,428	24,058	6,238	30,297
当期変動額合計	11,735	8,894	3,428	24,058	6,238	46,617
当期末残高	33,985	2,328	4,859	41,173	38,379	303,627

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	27,154	176,296	5,034	224,074
当期変動額					
剰余金の配当			4,543		4,543
親会社株主に帰属する当期純利益			28,343		28,343
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		8,258			8,258
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,257	23,800	42	15,499
当期末残高	25,658	18,896	200,096	5,077	239,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33,985	2,328	4,859	41,173	38,379	303,627
当期変動額						
剰余金の配当						4,543
親会社株主に帰属する当期純利益						28,343
自己株式の取得						43
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						8,258
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,561	12,873	4,074	25,509	285	25,223
当期変動額合計	8,561	12,873	4,074	25,509	285	9,724
当期末残高	25,424	10,545	785	15,664	38,665	293,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,867	47,430
減価償却費	10,289	9,742
のれん償却額	1,730	1,381
貸倒引当金の増減額（は減少）	45	360
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	297	945
受取利息及び受取配当金	2,459	2,481
支払利息及び社債利息	1,341	1,049
持分法による投資損益（は益）	4,184	4,083
持分変動損益（は益）	43	-
投資有価証券評価損益（は益）	563	-
固定資産除売却損益（は益）	373	7,908
売上債権の増減額（は増加）	1,416	4,423
たな卸資産の増減額（は増加）	1,486	2,234
仕入債務の増減額（は減少）	778	2,117
その他	135	224
小計	43,292	40,228
利息及び配当金の受取額	3,193	3,972
利息の支払額	1,314	1,040
法人税等の支払額	13,212	11,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,957	31,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,531	17,023
定期預金の払戻による収入	10,537	13,525
有価証券の純増減額（は増加）	-	8,476
有形固定資産の取得による支出	13,196	10,121
有形固定資産の売却による収入	276	9,395
無形固定資産の取得による支出	863	2,276
投資有価証券の取得による支出	8,615	63,599
投資有価証券の売却による収入	4,873	66,347
投資有価証券の償還による収入	3,000	-
子会社株式の取得による支出	218	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	233	-
出資金の払込による支出	1,331	1,763
貸付けによる支出	553	2,003
貸付金の回収による収入	338	1,134
その他	26	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,544	14,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,687	836
長期借入れによる収入	586	-
長期借入金の返済による支出	27	23
自己株式の取得による支出	90	43
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	4,143	4,543
非支配株主への配当金の支払額	1,325	1,295
非支配株主からの払込みによる収入	55	132
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	9,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,632	14,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,316	1,900
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,097	53
現金及び現金同等物の期首残高	56,816	60,914
現金及び現金同等物の期末残高	60,914	60,861

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期69社、当期62社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりであります。

(減少) 7社

関西樹脂(上海)有限公司 他6社(清算による減少)

(3) 非連結子会社の数 前期13社、当期14社

主な非連結子会社は、アルテック株式会社であります。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の各合計額に対してそれぞれ1.2%、1.6%、1.2%、0.8%であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 前期42社、当期43社

主要な持分法適用の非連結子会社または関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 当連結会計年度の持分法適用非連結子会社及び関連会社の変動は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社

(増加) 2社

KANSAI PAINT MYANMAR CO.,LTD.(新規設立による増加)

KANSAI PAINTS LANKA PVT.LTD.(新規設立による増加)

(減少) 1社

株式会社メブコ(清算による減少)

なお、連結子会社以外の全ての会社(非連結子会社及び関連会社)に対して持分法を適用しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KANSAI PLASCON AFRICA LTD.他43社の在外連結子会社及びNKMコーティングス株式会社の決算日は12月31日であり、久保孝ペイント株式会社の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) その他有価証券

時価のあるもの

主として決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社.....定率法

在外連結子会社...定額法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~25年

無形固定資産（リース資産を除く）

国内会社.....定額法

在外連結子会社...定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、グループ各社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えて、国内会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は、相手先毎に回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、原則として支給見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引を対象として為替予約取引を行っております。

ヘッジ方針

為替リスクを軽減するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、グループ各社が定めた社内ルールにしたがい、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が8,258百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8,258百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、31.01円及び0.16円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「有価証券の純増減額(は増加)」として純額表示することとしました。また、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に表示しておりました69,398百万円及び「有価証券の売却による収入」に表示しておりました69,398百万円は、「有価証券の純増減額(は増加)」-百万円として組み替えております。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示しておりました4,770百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示しておりました9,457百万円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」4,687百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,007百万円	18,728百万円
出資金	11,963	14,841

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	147,431百万円	146,992百万円

3. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	20百万円	5百万円
たな卸資産	264	190
有形固定資産	915	797
投資有価証券	14	-
計	1,214	993

なお、前連結会計年度における担保付債務は買掛金の一部、短期借入金88百万円、長期借入金47百万円及びその他固定負債17百万円であり、当連結会計年度における担保付債務は買掛金の一部、短期借入金12百万円、その他流動負債15百万円及び長期借入金26百万円であります。

4. 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
KANSAI PAINT MIDDLE EAST FZCO	395百万円	2,166百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	9,233百万円	9,136百万円
給料及び賃金	18,823	17,330
賞与及び手当	3,363	3,193
賞与引当金繰入額	2,378	2,512
退職給付費用	1,896	1,337
役員退職慰労引当金繰入額	29	19
貸倒引当金繰入額	44	379
減価償却費	4,475	4,153
研究開発費	5,323	5,046

なお、研究開発費の総額は前連結会計年度5,323百万円、当連結会計年度5,046百万円であり、それぞれ製造費用には含まれておりません。

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	20	27
土地	14	9,103
その他	12	10
計	62	9,147

3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	72百万円	179百万円
機械装置及び運搬具	109	30
工具、器具及び備品	33	15
土地	3	-
その他	0	11
上記除却に伴う撤去費用	215	1,001
計	435	1,238

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,953百万円	12,602百万円
組替調整額	548	66
税効果調整前	15,501	12,668
税効果額	3,997	4,652
その他有価証券評価差額金	11,504	8,016
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,636	15,748
組替調整額	-	131
税効果調整前	10,636	15,880
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	10,636	15,880
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,231	5,887
組替調整額	704	117
税効果調整前	4,936	6,005
税効果額	1,526	1,969
退職給付に係る調整額	3,409	4,036
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,545	1,536
組替調整額	5	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,540	1,536
その他の包括利益合計	27,091	29,469

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	272,623,270	-	-	272,623,270
合計	272,623,270	-	-	272,623,270
自己株式				
普通株式(注)	6,199,003	50,755	-	6,249,758
合計	6,199,003	50,755	-	6,249,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,755株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,138	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,004	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,004	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	272,623,270	-	-	272,623,270
合計	272,623,270	-	-	272,623,270
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	6,249,758	21,830	3,435	6,268,153
合計	6,249,758	21,830	3,435	6,268,153

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加21,830株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,435株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う減少2,985株、単元未満株式の売渡しによる減少450株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,004	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	2,538	9.5	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,538	利益剰余金	9.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	68,869百万円	72,309百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,954	11,448
現金及び現金同等物	60,914	60,861

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入及び社債）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程にしたがい、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、必要に応じ経営会議等に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	68,869	68,869	-
(2) 受取手形及び売掛金	92,175	92,175	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	66,082	66,082	-
資産計	227,128	227,128	-
(1) 支払手形及び買掛金	55,550	55,550	-
(2) 電子記録債務	727	727	-
負債計	56,278	56,278	-
デリバティブ取引	(40)	(40)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	72,309	72,309	-
(2) 受取手形及び売掛金	91,544	91,544	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	58,415	58,415	-
資産計	222,268	222,268	-
(1) 支払手形及び買掛金	53,667	53,667	-
(2) 電子記録債務	1,342	1,342	-
負債計	55,009	55,009	-
デリバティブ取引	48	48	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	957	750
関係会社株式	18,007	18,728

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	68,869	-	-	-
受取手形及び売掛金	92,175	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	588	388	103	-
合計	161,633	388	103	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	72,309	-	-	-
受取手形及び売掛金	91,544	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	170	170	188	39
(2) その他	8,536	-	-	-
合計	172,560	170	188	39

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	60,278	13,187	47,090
	社債	491	484	7
	投資信託受益証券	3,555	3,540	15
	小計	64,325	17,212	47,113
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,757	2,202	444
	社債	-	-	-
	投資信託受益証券	-	-	-
	小計	1,757	2,202	444
合計		66,082	19,414	46,668

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	957

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	46,777	12,031	34,746
	社債	263	254	9
	投資信託受益証券	8,536	8,476	59
	小計	55,577	20,762	34,815
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	2,532	3,369	836
	社債	304	306	1
	投資信託受益証券	0	0	-
	小計	2,837	3,675	838
合計		58,415	24,438	33,977

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	750

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	39	15	0
社債	-	-	-
投資信託受益証券	74,207	76	-
合計	74,246	92	0

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	65	1	139
社債	-	-	-
投資信託受益証券	247,360	65	-
合計	247,426	66	139

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について563百万円（その他有価証券の上場株式563百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券についての減損処理は行っておりません。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ実質価額が取得原価に比して50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	261	-	1	1
	ユーロ	196	-	1	1
	円	1,166	-	29	29
	売建				
	米ドル	386	-	2	2
	通貨オプション取引 買建				
ユーロ	412	-	4	4	
合計		2,423	-	40	40

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであるため、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1	-	0	0
	ユーロ	2	-	0	0
	円	277	-	3	3
	売建				
	米ドル	223	-	1	1
	通貨オプション取引 買建				
ユーロ	377	-	45	45	
合計		882	-	48	48

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであるため、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。なお、当社においては、退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,966百万円	42,357百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,559	-
会計方針の変更を反映した期首残高	42,526	42,357
勤務費用	1,517	1,483
利息費用	644	634
数理計算上の差異の発生額	1	3,824
退職給付の支払額	2,576	2,317
過去勤務費用の発生額	15	-
外貨換算の影響による増減額	228	315
退職給付債務の期末残高	42,357	45,667

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	41,338百万円	46,146百万円
期待運用収益	955	1,049
数理計算上の差異の発生額	4,210	2,184
事業主からの拠出額	1,451	1,402
退職給付の支払額	1,850	1,698
外貨換算の影響による増減額	41	39
年金資産の期末残高	46,146	44,674

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	791百万円	721百万円
退職給付費用	93	157
事業主からの拠出額	105	80
退職給付の支払額	57	70
退職給付に係る負債の期末残高	721	728

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,061百万円	43,502百万円
年金資産	46,973	45,537
	6,911	2,034
非積立型制度の退職給付債務	3,843	3,756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,067	1,721
退職給付に係る負債	7,497	8,503
退職給付に係る資産	10,565	6,782
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,067	1,721

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	1,517百万円	1,483百万円
利息費用	644	634
期待運用収益	955	1,049
数理計算上の差異の費用処理額	911	184
過去勤務費用の費用処理額	168	183
簡便法で計算した退職給付費用	93	157
確定給付制度に係る退職給付費用	2,042	1,227
臨時に支払った割増退職金	35	36
合計	2,077	1,263

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	184百万円	183百万円
数理計算上の差異	5,120	5,821
合計	4,936	6,005

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,215百万円	1,031百万円
未認識数理計算上の差異	5,920	98
合計	7,135	1,130

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	38%	45%
株式	38	29
一般勘定	20	21
現金及び預金	2	3
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	3.7%	3.7%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度930百万円、当連結会計年度820百万円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度150百万円、当連結会計年度10百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	57,037百万円	67,530百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	57,372	60,861
差引額	334	6,669

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.7% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
 当連結会計年度 0.7% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,731百万円、当連結会計年度7,265百万円)及び別途積立金(前連結会計年度7,397百万円、当連結会計年度13,935百万円)であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	186百万円	155百万円
たな卸資産未実現	539	510
投資有価証券時価評価に係る否認	583	20
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	72	69
貸倒引当金損金算入限度超過額	718	775
未払費用否認	459	529
賞与引当金	1,191	1,208
退職給付に係る負債	-	910
役員退職慰労引当金	51	48
その他	1,241	919
繰延税金資産小計	5,045	5,147
評価性引当額	263	24
繰延税金資産合計	4,781	5,123
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	59	55
固定資産圧縮積立金	3,696	3,279
退職給付に係る資産	693	-
有価証券評価差額	15,074	10,399
留保利益	4,529	4,858
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額	4,633	3,506
繰延税金負債合計	28,687	22,100
繰延税金負債の純額	23,905	16,977

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
のれん償却額	1.7	1.0
受取配当金連結消去	2.7	2.5
持分法投資損益	4.0	2.8
留保利益	2.7	0.7
在外連結子会社との税率差異	4.5	6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.1
その他	2.4	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	25.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は689百万円減少し、法人税等調整額が8百万円、その他有価証券評価差額金が576百万円、退職給付に係る調整累計額が121百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.

事業の内容 塗料製造業

(2) 企業結合日

平成28年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 統合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の連携の強化を進め、グループ全体の企業価値及び経営効率の更なる向上を図るため、KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.の株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離当会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 9,897百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

8,300百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」及び「アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	154,004	69,521	66,232	39,543	329,302	20,031	349,333	-	349,333
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,861	12	56	94	13,025	41	13,066	13,066	-
計	166,866	69,534	66,289	39,637	342,327	20,072	362,400	13,066	349,333
セグメント利益	17,760	7,799	8,293	1,443	35,296	2,428	37,725	-	37,725
セグメント資産	259,183	44,187	90,738	42,526	436,636	16,611	453,248	5,162	448,085
その他の項目									
減価償却費	3,687	1,234	3,449	1,560	9,931	358	10,289	-	10,289
のれんの償却額	0	5	459	1,266	1,731	-	1,731	-	1,731
負ののれん償却額	1	-	-	-	1	-	1	-	1
受取利息	33	45	231	744	1,054	0	1,054	6	1,048
支払利息	12	17	95	920	1,046	217	1,263	6	1,256
持分法投資利益または 損失()	760	-	1,631	308	2,701	1,483	4,184	-	4,184
持分法適用会社への 投資額	11,047	-	13,561	2,063	26,672	3,298	29,970	-	29,970
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,572	1,696	1,775	2,151	11,195	1,838	13,034	-	13,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド.....インド、ネパール

アジア.....タイ、中国、インドネシア等

アフリカ.....南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	155,367	65,800	58,897	29,251	309,316	18,801	328,118	-	328,118
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	15,923	18	3,316	101	19,359	34	19,393	19,393	-
計	171,290	65,818	62,214	29,352	328,676	18,836	347,512	19,393	328,118
セグメント利益	21,469	9,195	7,651	594	37,721	1,992	39,714	-	39,714
セグメント資産	241,561	54,617	91,754	34,893	422,825	16,772	439,598	9,400	430,198
その他の項目									
減価償却費	3,748	1,032	3,209	1,280	9,271	470	9,742	-	9,742
のれんの償却額	-	5	416	959	1,381	-	1,381	-	1,381
受取利息	52	39	213	506	812	0	813	24	789
支払利息	12	9	46	640	709	274	983	18	964
持分法投資利益または 損失()	568	-	1,916	197	2,682	1,400	4,083	-	4,083
持分法適用会社への 投資額	11,079	-	16,510	2,094	29,684	3,885	33,570	-	33,570
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,265	1,513	3,691	2,252	10,723	720	11,443	-	11,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド.....インド、ネパール

アジア.....タイ、中国、インドネシア等

アフリカ.....南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	船舶・防食塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	132,069	87,309	93,532	19,893	16,528	349,333

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
141,249	69,525	74,454	40,000	24,104	349,333

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
42,019	16,893	24,108	8,357	5,557	96,937

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	船舶・防食塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	122,896	81,888	83,221	22,440	17,670	328,118

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
139,239	65,800	69,992	30,103	22,983	328,118

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
41,033	14,857	22,587	6,780	4,765	90,024

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
当期末残高	-	14	3,337	7,912	11,264	-	11,264	-	11,264

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
当期末残高	-	7	2,610	5,039	7,657	-	7,657	-	7,657

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、「日本」セグメントにおいて19百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の追加取得により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							営業取引	自動車及び工業用塗料の販売			
関連会社	(株)扇商會	大阪市北区	61	塗料販売業	直接 50.00	当社の塗料等の販売	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	16,269	受取手形及び売掛金	7,151

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、市場価格等を参考にして、両者協議の上決定しております。
- (2) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							営業取引	自動車及び工業用塗料の販売			
関連会社	(株)扇商會	大阪市北区	61	塗料販売業	直接 50.00	当社の塗料等の販売	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	14,016	受取手形及び売掛金	6,044

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、市場価格等を参考にして、両者協議の上決定しております。
- (2) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	995.77円	958.26円
1株当たり当期純利益金額	76.61円	106.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,409	28,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,409	28,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	266,397	266,361

(重要な後発事象)

(新株予約権付社債の発行)

当社は、平成28年6月1日開催の当社取締役会において、欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国を除く。)において募集する2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下1.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)及び2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下2.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成28年6月17日(ロンドン時間、以下1.及び2.において別段の表示のない限り同じ。)に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する事項

(1) 社債の名称

関西ペイント株式会社2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(2) 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の104.5%(各本社債の額面金額 10百万円)

(3) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の107.0%

(4) 発行価額の総額

41,800百万円及び代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下1.において同じ。)に係る本社債の払込金額合計額を合計した額

(5) 利率

本社債には利息は付さない。

(6) 払込期日及び発行日

平成28年6月17日

(7) 償還の方法及び期限

平成31年6月17日に本社債の額面金額の100%で償還する。但し、発行要領に一定の定めが記載されている。

(8) 本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

種類及び内容

当社普通株式(単元株式数 100株)

数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(10)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(9) 本新株予約権の総数

4,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数

(10) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

転換価額は、当初、2,663円とする。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} \\ \text{+} \\ \text{発行又は処分株式数} \end{array}} \times \begin{array}{r} \text{時価} \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(11) 本新株予約権の行使期間

平成28年7月1日から平成31年6月3日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失

時までとする。上記いずれの場合も、平成31年6月3日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(12)本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

(13)本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

(14)用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

本新株予約権付社債及び2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による手取金総額101,990百万円の用途については、以下を予定している。

海外拠点における成長を取込むためのインドネシア、タイ、中国等のアジア地域、南アフリカ、トルコを含むその他地域における生産設備の増強や販売ネットワークの構築のための投資(子会社・関連会社への投融資を含む。)として平成31年3月末までに約36,000百万円、並びに国内拠点での効率化及び安全性向上を実現するための生産、販売、物流面での事業の効率化投資及びメンテナンス投資(子会社・関連会社への投融資を含む。)として平成31年3月末までに約14,000百万円

基盤技術、塗料技術、塗装技術、色彩開発等のための研究開発費として平成31年3月末までに約15,000百万円
社債償還資金として平成29年1月末までに15,000百万円

自己株式取得資金として平成29年3月末までに20,000百万円

原材料購入等のための運転資金として平成29年3月末までに約1,990百万円

なお、本新株予約権付社債及び2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の払込期日以前に自己株式を取得する予定であり、本新株予約権付社債及び2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による手取金を当該自己株式取得のために取り崩した手元資金の一部に充当する予定である。また、自己株式の取得は市場環境等を勘案して行うため、買付金額の総額が上記の金額に達しない可能性がある。その場合は、残額を原材料購入等のための運転資金に充当する予定である。

(15)その他

本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。

2. 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する事項

(1) 社債の名称

関西ペイント株式会社2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(2) 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の100.5%(各本社債の額面金額 10百万円)

(3) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の103.0%

(4) 発行価額の総額

60,300百万円及び代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下2.において同じ。)に係る本社債の払込金額合計額を合計した額

(5) 利率

本社債には利息は付さない。

(6) 払込期日及び発行日

平成28年6月17日

(7) 償還の方法及び期限

平成34年6月17日に本社債の額面金額の100%で償還する。但し、発行要領に一定の定めが記載されている。

(15)その他

本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年6月1日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

10,500,000株(上限)

取得する期間

平成28年6月2日から平成29年3月31日

取得価額の総額

20,000百万円(上限)

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(3) 取得日

平成28年6月2日

(4) その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式9,013,000株(取得価額19,999百万円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
関西ペイント(株)	第9回無担保社債	平成24年 1月31日	15,000	15,000 (15,000)	0.564	なし	平成29年 1月31日

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,970	3,907	8.03	-
関係会社短期借入金	580	80	0.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	27	1,615	2.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,451	2,211	7.42	平成30年3月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 特約店預り金(1年以内)	2,966	2,807	0.04	-
合計	10,996	10,621	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	2,170	10	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	85,672	170,841	249,387	328,118
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	9,875	19,034	28,760	47,430
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	5,409	10,367	16,707	28,343
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	20.31	38.92	62.73	106.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.31	18.61	23.80	43.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,370	34,515
受取手形	2,263	212
売掛金	2,52,486	2,53,982
商品及び製品	5,373	5,751
仕掛品	2,144	1,777
原材料及び貯蔵品	1,639	1,747
前払費用	189	131
未収入金	2,3,898	2,3,321
繰延税金資産	1,603	1,706
その他	2,2,277	2,2,696
貸倒引当金	196	382
流動資産合計	111,050	105,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,431	17,852
構築物	1,481	1,416
機械及び装置	2,436	2,142
車両運搬具	16	18
工具、器具及び備品	528	590
土地	10,786	10,905
建設仮勘定	120	79
有形固定資産合計	33,801	33,006
無形固定資産		
借地権	119	119
ソフトウェア	413	487
ソフトウェア仮勘定	55	52
その他	22	21
無形固定資産合計	611	680
投資その他の資産		
投資有価証券	62,204	49,253
関係会社株式	59,576	69,335
関係会社出資金	10,574	10,860
関係会社長期貸付金	176	2,820
長期前払費用	293	234
前払年金費用	4,290	5,547
その他	2,2,275	2,2,276
貸倒引当金	2,176	2,156
投資その他の資産合計	137,214	138,172
固定資産合計	171,627	171,859
資産合計	282,678	277,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,860	2,532
電子記録債務	2,732	2,105
買掛金	2,32,679	2,31,782
関係会社短期借入金	7,190	7,680
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払金	2,733	2,718
未払費用	2,2,315	2,2,720
未払法人税等	2,424	2,625
預り金	2,1,153	2,1,142
賞与引当金	2,425	2,612
設備関係支払手形	17	2,13
設備関係未払金	3,615	2,2,731
その他	150	2,204
流動負債合計	54,297	68,820
固定負債		
社債	15,000	-
繰延税金負債	16,682	12,453
退職給付引当金	4,238	4,197
資産除去債務	29	29
その他	89	36
固定負債合計	36,039	16,716
負債合計	90,336	85,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金	27,154	27,154
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	27,154	27,154
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,471	7,173
別途積立金	23,136	23,136
繰越利益剰余金	78,391	86,253
利益剰余金合計	112,989	120,553
自己株式	4,793	4,837
株主資本合計	161,008	168,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,332	23,252
評価・換算差額等合計	31,332	23,252
純資産合計	192,341	191,782
負債純資産合計	282,678	277,319

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 147,466	1 147,635
売上原価	1 113,564	1 111,137
売上総利益	33,902	36,498
販売費及び一般管理費	1, 2 21,715	1, 2 20,972
営業利益	12,187	15,525
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 4,098	1 4,503
その他	1 662	260
営業外収益合計	4,760	4,763
営業外費用		
支払利息	1 9	1 8
社債利息	84	84
その他	528	1 906
営業外費用合計	622	999
経常利益	16,325	19,290
特別利益		
子会社清算益	-	173
特別利益合計	-	173
特別損失		
固定資産除売却損	3 351	3 1,216
投資有価証券売却損	-	139
関係会社株式評価損	-	768
投資有価証券評価損	563	-
賃貸借契約解約損	-	50
特別損失合計	914	2,174
税引前当期純利益	15,411	17,289
法人税、住民税及び事業税	4,823	4,818
法人税等調整額	798	363
法人税等合計	4,024	5,181
当期純利益	11,386	12,107

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	6,091	2,553	23,136	70,980	106,751
会計方針の変更による累積的影響額								1,006	1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	6,091	2,553	23,136	69,974	105,745
当期変動額									
剰余金の配当								4,143	4,143
固定資産圧縮積立金の積立					1,869			1,869	-
固定資産圧縮積立金の取崩					489			489	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						2,553		2,553	-
当期純利益								11,386	11,386
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,379	2,553	-	8,416	7,243
当期末残高	25,658	27,154	27,154	3,990	7,471	-	23,136	78,391	112,989

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,703	154,860	19,957	19,957	174,818
会計方針の変更による累積的影響額		1,006			1,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,703	153,854	19,957	19,957	173,812
当期変動額					
剰余金の配当		4,143			4,143
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
当期純利益		11,386			11,386
自己株式の取得	90	90			90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,375	11,375	11,375
当期変動額合計	90	7,153	11,375	11,375	18,528
当期末残高	4,793	161,008	31,332	31,332	192,341

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,658	27,154	-	27,154	3,990	7,471	23,136	78,391	112,989
当期変動額									
剰余金の配当								4,543	4,543
固定資産圧縮積立金の積立						189		189	-
固定資産圧縮積立金の取崩						486		486	-
当期純利益								12,107	12,107
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	297	-	7,862	7,564
当期末残高	25,658	27,154	0	27,154	3,990	7,173	23,136	86,253	120,553

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,793	161,008	31,332	31,332	192,341
当期変動額					
剰余金の配当		4,543			4,543
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		12,107			12,107
自己株式の取得	43	43			43
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,079	8,079	8,079
当期変動額合計	43	7,521	8,079	8,079	558
当期末残高	4,837	168,529	23,252	23,252	191,782

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
KANSAI PAINT MIDDLE EAST FZCO	395百万円	2,166百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除いております)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	51,231百万円	50,476百万円
長期金銭債権	272	278
短期金銭債務	3,304	3,929

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	131,952百万円	133,111百万円
仕入高等	30,185	33,569
営業取引以外の取引による取引高	2,805	2,950

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造運搬費	3,388百万円	3,592百万円
給料及び賃金	3,138	3,186
賞与及び手当	1,676	1,564
賞与引当金繰入額	1,283	1,383
退職給付費用	669	57
貸倒引当金繰入額	74	165
減価償却費	1,270	1,304
研究開発費	4,187	4,040

3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	35百万円	160百万円
構築物	19	17
機械及び装置	71	27
工具、器具及び備品	22	13
その他	0	2
上記除却に伴う撤去費用	201	993
計	351	1,216

(有価証券関係)
 前事業年度(平成27年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,611	156,571	149,959
関連会社株式	-	-	-
合計	6,611	156,571	149,959

当事業年度(平成28年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,509	188,614	172,105
関連会社株式	-	-	-
合計	16,509	188,614	172,105

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	51,611	52,210
関連会社株式	1,353	615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	132百万円	108百万円
貸倒引当金	769	769
投資有価証券時価評価に係る否認	568	773
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	57	54
未払費用否認	134	131
未払事業税	215	199
賞与引当金	800	804
退職給付引当金	618	214
その他	344	435
繰延税金資産小計	3,640	3,490
評価性引当額	198	818
繰延税金資産合計	3,442	2,672
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,571	3,166
有価証券評価差額	14,949	10,252
繰延税金負債合計	18,520	13,418
繰延税金負債の純額	15,078	10,746

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6	6.4
住民税等均等割	0.2	0.1
評価性引当額の増減	0.1	3.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4	0.0
税額控除他	1.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	29.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は579百万円減少し、法人税等調整額が9百万円減少、その他有価証券評価差額金が569百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権付社債の発行)

当社は、平成28年6月1日開催の当社取締役会において、欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国を除く。)において募集する2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成28年6月17日(ロンドン時間)に払い込みが完了しております。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年6月1日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	18,431	882	153	1,308	17,852	32,003
	構築物	1,481	144	10	198	1,416	6,475
	機械及び装置	2,436	550	48	796	2,142	49,097
	車両運搬具	16	12	0	9	18	214
	工具、器具及び備品	528	353	63	228	590	5,132
	土地	10,786	119	-	-	10,905	-
	建設仮勘定	120	2,022	2,063	-	79	-
	計	33,801	4,086	2,339	2,541	33,006	92,923
無形 固定 資産	借地権	119	-	-	-	119	-
	ソフトウェア	413	216	2	140	487	-
	ソフトウェア仮勘定	55	213	216	-	52	-
	その他	22	-	0	0	21	-
	計	611	429	219	141	680	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 兵庫県赤穂市 危険物倉庫・一般倉庫の新設 320百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,373	223	57	2,538
賞与引当金	2,425	2,612	2,425	2,612

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権に対する引当金の洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kansai.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

2. 平成27年5月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第151期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第152期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出
（第152期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出
（第152期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年3月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年6月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成28年6月2日関東財務局長に提出
平成28年6月1日提出の臨時報告書（新株予約権付社債の発行）に係る訂正報告書であります。
- (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成28年2月17日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成28年3月31日
平成28年6月1日
平成28年6月2日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

関西ペイント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年6月1日開催の取締役会において、2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成28年6月17日に発行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年6月1日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成28年6月2日に取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西ペイント株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、関西ペイント株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

関西ペイント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年6月1日開催の取締役会において、2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成28年6月17日に発行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年6月1日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成28年6月2日に取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。